

興部町の人事行政の運営等の状況について

地方公務員法の改正により、地方公共団体の職員の任用、給与、服務や勤務条件などの人事行政の運営状況を公表することになっております。

町では、町職員の任免や勤務時間、条件などの情報を正しく理解していただくため、「興部町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、興部町の人事管理などの仕組みと運営状況についてお知らせします。

１．職員の任免および職員数に関する状況

(１) 部門別職員数の状況

(各年４月１日現在)

区分 部門		職員数（人）		
		令和５年	令和６年	令和７年
一般行政部門	議会	2	2	2
	総務	19	19	19
	税務	5	5	5
	民生	20	19	19
	衛生	6	9	7
	農林水産	7	8	8
	商工	1	1	1
	土木	7	8	7
教育部門	教育	9	10	11
公営企業等会計 部門	病院	35	37	37
	水道	5	6	5
	下水道	1	1	1
	その他	2	2	2
合計		119	127	124

※特別職、消防職員を除く

(２) 年齢別職員構成の状況（令和７年４月１日現在）

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	4人	8人	6人	9人	9人	9人	7人	5人	6人	11人	7人	2人	83人

※職員数は、教育長を除く一般職に属する職員数である

(3) 職員の任免の状況

区分	退職	採用
人数	11 人	5 人

※令和 6 年度における退職者および令和 7 年 4 月 1 日付け新規採用者

(4) 再任用の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

再任用職員数	2 人
--------	-----

(5) 級別職員数の状況（令和年 4 月 1 日現在）

一般職（教育長除く）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・事務局長・会計管理者	14 人	16.8%
5 級	課長補佐・出張所長・主幹	6 人	7.2%
4 級	係長	24 人	28.8%
3 級	係長・主査・技師	14 人	16.8%
2 級	主事	9 人	10.7%
1 級	主事・事務補	16 人	19.7%
合 計		83 人	100.0%

(6) 職員数の推移

（各年 4 月 1 日現在）

年度区分 部門	職員数（人）				
	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
一般行政部門	69	70	67	71	68
教育部門	10	10	9	10	11
公営企業等会計部門	42	45	43	46	45
合計	121	125	119	127	124

※特別職、消防職員を除く

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

区 分	住民基本台帳 人 口 (R7.3.31)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 (B/A)	参 考 (前年度の 人件費率)
令和 6 年度	人 3,488	千円 6,575,686	千円 198,325	千円 778,822	% 11.8	% 13.9

(注)・人件費には、特別職に支給される給料・議員、委員報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	合 計 (B)	
令和7年度	人 109	千円 400,257	千円 63,426	千円 162,261	千円 625,944	千円 5,742

(注)・職員数は、当初予算に計上した人数で、特別職は含みません。

・給与費は、当初予算に計上した額です。

・職員手当には退職手当を含みません。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和6年4月1日現在）

一般行政職	
平均給料月額	平 均 年 齢
308,000 円	41.4 歳

(注)・一般会計分を対象とします。

(4) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		興 部 町	
		決定初任給	採用2年経過日 給 料 額
一般行政職	大学卒	220,000 円	224,300 円
	高校卒	188,000 円	192,900 円

(注)・初任給は、卒業の年の4月1日採用を基準としています。

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 10年以上～15年未満	経 験 年 数 15年以上～20年未満	経 験 年 数 20年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	296,200 円	326,600 円	0 円
	高校卒	272,900 円	305,200 円	312,600 円

(注) 経験年数とは、採用後の経験年数で、前歴のある場合はそれを含んで換算しています。

(6) 職員手当の状況

区 分	支給内容
期 末 手 当 勤 勉 手 当	(令和 6 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6 月期 1.275 月分 1.075 月分 ※職制上の段階、職務の級等による加算措置あり 1 2 月期 1.225 月分 1.025 月分 計 2.5 月分 2.1 月分 【令和 6 年度支給実績 127,930 千円】
扶 養 手 当	・配偶者 6,500 円 ・子 10,000 円 ・その他 6,500 円 ・満 15 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までにある子 1 人につき 5,000 円加算 【令和 6 年度支給実績 6,757 千円】
住 居 手 当	・借家等の場合 家賃の額に応じて支給（限度額 28,000 円） ・持ち家の場合 6,000 円（取得後 5 年まで 8,000 円） 【令和 6 年度支給実績 6,492 千円】
通 勤 手 当	・交通機関利用者 運賃に応じて支給（限度額 55,000 円） ・自動車等使用者（片道 2 km 以上の使用者に対して支給） 距離に応じて支給（2,000 円～15,800 円） 【令和 6 年度支給実績 1,019 千円】
時 間 外 勤 務 手 当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に対して支給 【令和 6 年度支給実績 14,564 千円】
管 理 職 手 当	管理・監督の地位にある職員に対して、給与月額に支給率を乗じた額を支給 ・課長等 1 0 % ・課長補佐等 8 % 【令和 6 年度支給実績 7,962 千円】
特 殊 勤 務 手 当	著しく危険・不健康または困難な事務、その他著しく特殊な業務に従事したときに支給される手当 （手当の種類）業務手当、保育士手当 【令和 6 年度支給実績 72 千円】
退 職 手 当	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 25 年 28.0395 月分 33.270750 月分 勤続 35 年 39.7575 月分 47.709000 月分 最高限度額 47.7090 月分 47.709000 月分

(7) 特別職の報酬などの状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

給料	町長 副町長 教育長	(月 額)	期末手当	町長 副町長 教育長	(令和 6 年度支給割合)
					〔 6 月期 2.25 月分 12 月期 2.35 月分 計 4.60 月分 〕
		740,000 円			
		615,000 円			
		550,000 円			
報酬	議長 副議長 常任・議運委員長 議員	(月 額)		議長 副議長 常任・議運委員長 議員	(令和 6 年度支給割合)
					〔 6 月期 2.25 月分 12 月期 2.35 月分 計 4.60 月分 〕
		270,000 円			
		220,000 円			
		204,000 円			
		185,000 円			

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間等について（令和 7 年 4 月 1 日現在）

始業時間	終業時間	休息时间	週休日・休日
8 時 30 分	17 時 15 分	1 時間 (12 時～13 時)	土曜日および日曜日 年末年始（12 月 31 日から翌年の 1 月 5 日） 国民の祝日に関する法律に規定する休日

(2)年次有給休暇の取得状況（令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	1 人平均取得日数	消化率
3,044 日	1,080 日	86 人	12.6 日	35.4%

(3)時間外勤務の状況（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

時間外、休日勤務総時間	時間外、休日勤務職員数	職員 1 人あたりの年間平均時間数
7,505 時間	70 人	107.2 時間

4. 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 令和 6 年度における職員の分限件数

・ 0 件

(2) 令和 6 年度における職員の懲戒件数

・ 0 件

5. 職員のサービスの状況

営利企業等の従事の許可件数 ～ 0 件

6. 職員の研修及び勤務成績の評価の状況

(1) 職員の研修の実施状況（令和 6 年度）

研修名	実施主体	期間	人数
新規採用職員基礎研修	オホーツク町村会	3 日間	13 人
初級職員研修	オホーツク町村会	3 日間	2 人
中級職員研修	オホーツク町村会	3 日間	4 人
法務（基礎）研修	オホーツク町村会	1 日間	2 人
法務実務入門研修	北海道町村会	1 日間	3 人
監督者（係長相当職）研修	オホーツク町村会	3 日間	2 人

(2) 勤務成績の評定状況（人事評価）

対象職員（課長職以下）が年間における業務の目標を設定し、半年毎にその目標の達成度について、職員の自己申告をもとに各評価者が面談を行い業務に対する評価を実施しています。

被評価者	一次評価者	二次評価者	調整及び確認者
課長職	副町長	—	町長
課長職以外の職員	課長職	副町長	町長

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生の状況（令和 6 年度）

健康診断の種類	対象者数	受診者数
定期健康診断（30 歳以下）	20 人	20 人
総合健診（30 歳以上隔年、40 歳以上全職員）	143 人	127 人

※総合健診には、人間ドックを含む

(2) 公務災害の状況（令和 6 年度）

区分	認定件数	災害概要
公務災害	0 件	
通勤災害	0 件	